

個 別 財 務 諸 表 等

(1) 比較貸借対照表

(千円未満切り捨て)

科 目	期 別		当 期		前 期		比 較 増 減	
	(平成15年3月31日現在)		(平成14年3月31日現在)		(当期 - 前期)			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比		
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円		%	
流動資産	16,552,573	27.3	20,967,557	24.4	4,414,984		21.1	
現金及び預金	3,491,289		2,974,814		516,474			
受取手形	25,015		26,405		1,389			
売掛金	8,541,615		8,333,836		207,779			
商品	136,940		237,049		100,109			
仕掛品	12,919		132,695		119,775			
貯蔵品	26,981		34,973		7,991			
前渡金	56,454		190,902		134,448			
前払費用	268,037		186,844		81,192			
繰延税金資産	1,638,385		319,650		1,318,735			
未収収益	28		3,628		3,599			
関係会社短期貸付金	4,620,000		7,891,820		3,271,820			
その他	572,130		642,121		69,990			
貸倒引当金	2,837,224		7,184		2,830,040			
固定資産	44,132,722	72.7	65,043,372	75.6	20,910,649		32.1	
(1)有形固定資産	3,520,781	5.8	3,792,022	4.4	271,241		7.2	
建物	1,211,925		1,324,081		112,155			
構築物	50,835		57,846		7,010			
車両運搬具	401		21,477		21,075			
工具器具備品	1,038,109		1,166,892		128,783			
土地	1,219,509		1,221,725		2,216			
(2)無形固定資産	471,280	0.8	448,384	0.5	22,895		5.1	
ソフトウェア	400,139		377,126		23,013			
電話加入権	67,248		66,944		304			
施設利用権	3,892		4,313		421			
(3)投資その他の資産	40,140,660	66.1	60,802,965	70.7	20,662,304		34.0	
投資有価証券	1,857,194		3,457,528		1,600,334			
関係会社株式	18,501,385		42,406,357		23,904,971			
出資金	1,655,947		2,934,063		1,278,116			
関係会社出資金	734,794		734,794		-			
関係会社長期貸付金	7,413,352		8,000,000		586,647			
長期前払費用	102,588		70,723		31,864			
繰延税金資産	6,454,735		977,761		5,476,974			
差入保証金	2,358,633		2,182,554		176,078			
前払年金費用	1,003,249		-		1,003,249			
その他	58,779		39,179		19,599			
資産合計	60,685,296	100.0	86,010,930	100.0	25,325,634		29.4	

(千円未満切り捨て)

科目	期 別		当 期		前 期		比 較 増 減	
	(平成15年3月31日現在)		(平成14年3月31日現在)		(当期 - 前期)			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比		
(負債の部)								
	千円	%	千円	%	千円	%		
流動負債	7,710,968	12.7	7,229,701	8.4	481,267	6.7		
買掛金	2,398,240		2,288,401		109,839			
一年内返済予定長期借入金	2,000,000				2,000,000			
未払金	554,962		894,496		339,534			
未払法人税等	17,098		929,193		912,094			
未払消費税等	341,264		472,485		131,220			
未払費用	810,072		1,033,012		222,940			
前受金	112,771		92,347		20,423			
預り金	109,916		99,648		10,268			
賞与引当金	1,364,693		1,115,177		249,515			
債務保証損失引当金			300,000		300,000			
その他	1,948		4,939		2,990			
固定負債	1,190,703	2.0	3,250,602	3.8	2,059,899	63.4		
長期借入金	1,000,000		3,000,000		2,000,000			
退職給付引当金			68,311		68,311			
預り保証金	190,703		182,290		8,412			
負債合計	8,901,672	14.7	10,480,303	12.2	1,578,631	15.1		
(資本の部)								
資本金	29,065,968	47.9	29,065,968	33.8				
資本剰余金	30,622,853	50.5	30,622,853	35.6				
利益剰余金	8,000,518	13.2	15,768,257	18.3	23,768,775			
利益準備金	388,482		388,482					
任意積立金	14,900,000		14,900,000					
当期末処分利益又は 当期末処理損失()	23,289,000		479,774		23,768,775			
その他有価証券評価差額金	96,964	0.1	74,229	0.1	22,734	30.6		
自己株式	1,644	0.0	683	0.0	961	140.7		
資本合計	51,783,624	85.3	75,530,626	87.8	23,747,002	31.4		
負債及び資本合計	60,685,296	100.0	86,010,930	100.0	25,325,634	29.4		

(2) 比較損益計算書

(千円未満切り捨て)

科 目	当 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		前 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)		比 較 増 減 (当期 - 前期)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減比
	千円	%	千円	%	千円	%
売 上 高	57,388,752	100.0	54,514,324	100.0	2,874,428	5.3
売 上 原 価	46,343,917	80.8	43,692,886	80.1	2,651,031	6.1
売 上 総 利 益	11,044,835	19.2	10,821,437	19.9	223,397	2.1
販売費及び一般管理費	8,531,073	14.8	6,785,593	12.5	1,745,479	25.7
営 業 利 益	2,513,761	4.4	4,035,843	7.4	1,522,082	37.7
営 業 外 収 益	795,215	1.3	1,026,057	1.9	230,841	22.5
受 取 利 息	145,861		191,330		45,468	
受 取 配 当 金	13,247		57,994		44,746	
投資有価証券売却益	558,377		664,963		106,586	
そ の 他	77,729		111,768		34,039	
営 業 外 費 用	708,928	1.2	1,524,426	2.8	815,498	53.5
支 払 利 息	29,134		41,954		12,820	
投資事業組合損失	510,977		1,362,817		851,839	
そ の 他	168,816		119,655		49,161	
経 常 利 益	2,600,049	4.5	3,537,474	6.5	937,425	26.5
特 別 利 益	868,201	1.5	4,609,637	8.5	3,741,435	81.2
関係会社株式売却益	148,719		4,609,637		4,460,917	
厚生年金基金代行部分返上益	719,481		-		719,481	
特 別 損 失	33,542,721	58.4	7,357,151	13.5	26,185,570	355.9
固定資産除却損	184,253		78,032		106,221	
投資有価証券売却損	66,672		131,262		64,590	
投資有価証券評価損	1,738,653		2,052,611		313,958	
貸倒引当金繰入額	2,784,921		-		2,784,921	
事業整理損	25,729,584		3,946,312		21,783,272	
新SFA開発処理費	2,933,759		757,221		2,176,537	
債務保証損失引当金繰入額	-		300,000		300,000	
ゴルフ会員権評価損	75,574		91,709		16,134	
そ の 他	29,301		-		29,301	
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	30,074,470	52.4	789,960	1.5	30,864,431	-
法人税、住民税及び事業税	14,189	0.0	1,512,504	2.8	1,498,314	99.1
法人税等調整額	6,807,819	11.8	1,038,756	1.9	5,769,063	555.4
当期純利益又は 当期純損失()	23,280,841	40.6	316,212	0.6	23,597,053	-
前期繰越利益	235,806		407,531		171,724	
中間配当額	243,966		243,970		3	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()	23,289,000		479,774		23,768,775	

(3) 比較利益処分案

(千円未満切り捨て)

科 目	期 別	当 期	前 期	比 較 増 減
		(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	(当期 - 前期)
		千円	千円	千円
当期未処分利益又は 当期未処理損失() 利益処分額又は損失処理額		23,289,000	479,774	23,768,775
1. 配 当 金		-	243,968	243,968
2. 任意積立金取崩額		14,900,000	-	14,900,000
別途積立金取崩額		14,900,000	-	14,900,000
3. 利益準備金取崩額		388,482	-	388,482
4. 資本準備金取崩額		8,000,518	-	8,000,518
次期繰越利益		-	235,805	235,805

(注) 1. 平成13年12月7日に、243,970千円(1株につき10円)の中間配当を実施しております。

2. 平成14年12月6日に、243,966千円(1株につき10円)の中間配当を実施しております。

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……………総平均法に基づく原価法

仕 掛 品……………個別法に基づく原価法

貯 蔵 品……………最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産……………定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。

なお、コールセンター設備の一部(器具備品)については、経済的耐用年数(法定耐用年数の5割程度短縮)による定額法を採用しております。

(2)無形固定資産……………定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量を基準に償却しておりますが、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金……………債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)債務保証損失引当金……………保証債務の履行による損失に備えるため、その可能性の高い債務保証につき、求償権の行使による回収可能性を勘案し、損失見込相当額を計上しております。

(4)退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

なお、当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月14日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第 13 号）第 47-2 項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

本処理に伴う損益に与えた影響額は、719,481 千円であります。

なお、平成 15 年 3 月 31 日現在において測定された年金資産の返還相当額は、2,873,379 千円であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象……………ヘッジ手段：直物為替先渡取引、ヘッジ対象：外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針……………当社内規に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第 1 号）が平成 14 年 4 月 1 日以後に適用されることに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。なお、前期についても改正後の表示区分に組替えております。

(3) 1 株当たり情報

「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第 2 号）及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 4 号）が平成 14 年 4 月 1 日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。

(5) 注記事項

(貸借対照表関係)

(千円未満切り捨て)

項 目	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,647,665千円	2,240,495千円
2. 担保資産	取引保証の担保に供しているものは、次のとおりであります。 銀行預金 1,000千円	該当事項ありません。
3. 保証債務及び保証類似行為	1,759,011千円	1,244,344千円
4. 自己株式の保有数	普通株式 731株	普通株式 174株
5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント ライン契約		
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	10,000,000千円	# 10,000,000千円
借入実行残高	-	# -
差 引 額	10,000,000千円	# 10,000,000千円

(損益計算書関係)

(千円未満切り捨て)

項 目	当 期 (平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで)	前 期 (平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで)
1. 減価償却実施額		
有形固定資産	703,371千円	643,836千円
無形固定資産	138,619千円	164,252千円

(リース取引関係)

(千円未満切り捨て)

当 期 (平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで)				前 期 (平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	
千円	千円	千円		千円	千円	千円	
建 物	23,239	12,587	10,651	建 物	23,239	9,682	13,556
車両運搬具	12,169	1,794	10,374	工具器具備品	598,654	241,138	357,515
工具器具備品	561,605	251,215	310,390	ソフトウェア	94,739	49,941	44,798
ソフトウェア	119,341	75,331	44,009	合 計	716,633	300,762	415,870
合 計	716,355	340,930	375,425				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内	139,843千円			1 年 内	137,253千円		
1 年 超	246,308千円			1 年 超	292,078千円		
合 計	386,151千円			合 計	429,331千円		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	164,419千円			支払リース料	135,335千円		
減価償却費相当額	155,226千円			減価償却費相当額	126,175千円		
支払利息相当額	11,046千円			支払利息相当額	10,103千円		
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同 左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同 左			

(有価証券関係)

前期及び当期に係る子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、該当事項がないため、記載を省略しております。

(役員の異動)

1. 新任取締役候補(平成15年6月27日付予定)

新 役 職 名	氏 名
取締役開発サービス事業本部副事業本部長 兼同事業本部サービス営業本部長	川 瀬 勉
取締役新規事業担当	渋谷 洋之
取締役マーケティングフェーズ別・クロスサービス事業本部付	清水 一洋
取締役マーケティングフェーズ別・クロスサービス事業本部 営業第一本部副本部長	牟 田 正 明

2. 新任監査役候補(平成15年6月27日付予定)

氏 名	役 職
相 良 勇	常勤監査役
上野山 芳治	常勤監査役

3. 退任予定取締役(平成15年6月27日付予定)

氏 名	役 職
相 良 勇	取締役副会長
上 野 山 芳治	取締役副会長
曾 山 明 彦	専務取締役
石 岡 英 明	専務取締役

4. 退任予定監査役(平成15年6月27日付予定)

氏 名	役 職
大久保 賢吉朗	常勤監査役
江 口 勝 己	常勤監査役

5. 役員の昇格(平成15年6月27日付予定)

新 役 職 名	氏 名	現 在 の 役 職 名
代表取締役グループCEO ファウンダー	奥 田 耕 己	代表取締役会長兼グループCEO
代表取締役会長兼CEO	船 津 康 次	代表取締役社長兼CEO
代表取締役社長兼COO	奥 田 昌 孝	代表取締役副社長兼COO
常務取締役開発サービス事業本部長	西 村 正 哉	取締役開発サービス事業本部長
常務取締役マーケティングフェーズ別・クロスサービス事業本部 サービス本部長	石 見 浩 一	取締役マーケティングフェーズ別・クロスサービス事業本部サービス営業第一本部 副本部長、サービス営業第二本部副本部長兼ウェブソリューション事業 部副本部長
常務取締役マーケティングフェーズ別・クロスサービス事業本部 インタラクティブマーケティング営業本部長	上 野 正 博	取締役マーケティングフェーズ別・クロスサービス事業本部 インタラクティブマーケティングサービス事業部長
常務取締役マーケティングフェーズ別・クロスサービス事業本部 メディアサービス企画部長兼広報宣伝部長	三 宅 明	取締役サービス開発本部副本部長兼広報宣伝部長
常務取締役経営企画本部長	森 山 雅 勝	取締役経営企画本部長

6. 役員の降格(平成15年6月27日付予定)

新 役 職 名	氏 名	現 在 の 役 職 名
常務取締役マーケティングフェーズ別・クロスサービス事業本部 副事業本部長	前 川 達 史	専務取締役マーケティングフェーズ別・クロスサービス事業本 部共同事業本部長